

『立川市の国民健康保険』

令和4年度版

(令和3年度実績)

目 次

	頁
I. 一般状況	1
○ 市の概要	2
○ 国民健康保険制度の沿革	3
○ 組織機構図	5
○ 国民健康保険運営協議会	6
II. 被保険者の状況	7
○ 被保険者状況	8
○ 被保険者状況(図)・年齢階層別被保険者分布	9
○ 短期被保険者証・被保険者資格証明書	10
III. 医療費・保険給付費の状況	11
○ 医療費・保険給付費の状況	12
○ 療養の給付の内訳・一人当たりの費用額	16
○ 診療報酬明細書点検実施状況、柔道整復等施術費支給申請書2次点検	20
○ 任意給付の状況	21
IV. 財政の状況	23
○ 年度別決算状況	24
○ 繰入金の状況	26
V. 保険料の状況	27
○ 保険料(税)の沿革	28
○ 保険料の賦課状況	29
○ 国保全体に占める軽減世帯の割合	30
○ 一人当たりの調定額	31
○ 国保料の課税所得額(課税標準額)	32
○ 保険料の収入状況	33
○ 調定・収納額の推移/未収入額の推移	35
○ 調定と収納額推移(詳細版)/現年度収納率の推移	36
○ 納付方法別の収納状況	37
○ 口座振替状況/保険料の減免実績	38
○ 不納欠損の状況	39
○ 滞納状況/滞納処分の執行状況	40
VI. 保健事業等の状況	41
○ 特定健康診査・特定保健指導の状況	42
○ 人間ドック・脳ドック受診補助	43
○ その他保健事業	44
VII. 例規類集	45

I. 一般狀況

市の概要

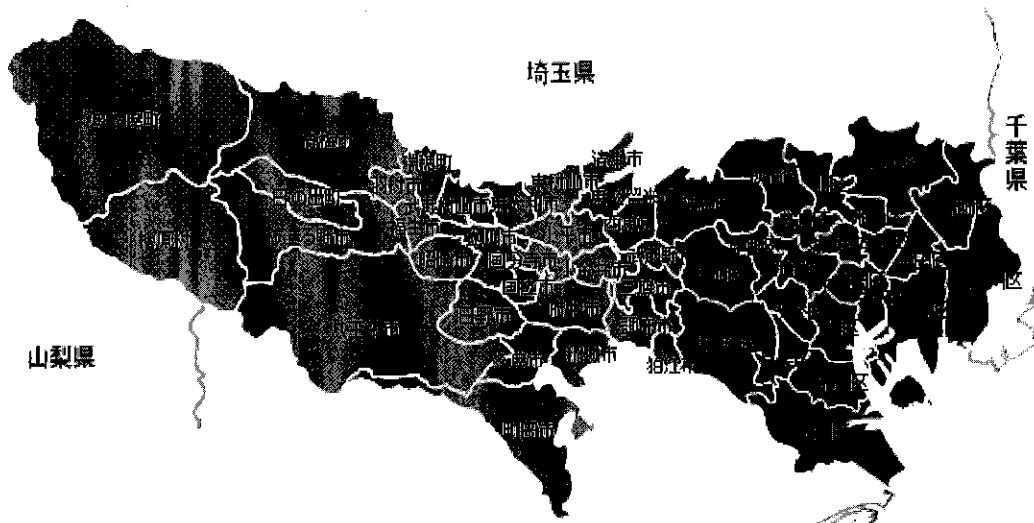
<概説>

立川市は東京都のほぼ中央、西よりに位置しており、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市と接し、多摩地区の中心部にあります。

市の中央部をJR中央線、青梅線、南武線と、多摩都市モノレールが、市北部を西武拝島線が通っており、多摩地区における交通の要所となっています。市域の中央部分には国営昭和記念公園や広域防災基地、自治大大学校などがあるほか、国から首都圏の「業務核都市」に位置づけられ、商業や業務などの集積が図られると共に、文化、研究、防災などの広域的な都市機能が整備され、拠点形成が進められています。また、市域の北部は都市農業や武蔵野の雑木林など緑豊かな地域を形成しています。

<立川市の基本的な統計数値>

位置	東経:139° 24'26"/ 北緯:35° 42'49"(市役所)
海拔	64.9m ~ 124.7m
面積	24.36km ²
人口	185,201人 (令和4年4月1日住民基本台帳より) 男性91,816人 女性 93,385人 うち 外国人 4,772人 うち 男性 2,194人 女性 2,578人
世帯	95,080世帯 (令和4年4月1日住民基本台帳より) うち 外国人のみの世帯2,567世帯
市制施行日	昭和15年12月1日



国民健康保険制度の沿革

年月	立川市国民健康保険の推移	年月	国民健康保険制度等の推移
34. 4	新制度による立川市国民健康保険の開始	48. 1	・老人医療(国)無料化制度(70歳以上)発足
		48. 7	・老人医療(都)適用年齢拡大(65歳以上)
		48. 12	・高額療養費制度実施(東京都全保険者)
		50. 10	・高額療養費制度法定給付実施
52. 4	・高額療養費資金貸付制度発足	52. 4	・国保の強制世帯主の課税制度廃止
		58. 2	・老人保健法施行
		59. 10	・退職者医療制度発足
		63. 4	・老人保健施設療養費制度発足
			・東京都市町村高額医療費共同事業発足
<平成>		63. 6	・保険基礎安定繰入金制度実施
2. 5	・人間ドック(総合健康診査)補助制度発足 ・契約保養所補助制度発足	5. 4	・老人訪問看護療養費制度発足・入院時食事療養費制度発足
		6. 10	・訪問看護療養費制度発足・出産育児一時金制度発足
7. 4	取納対策の一環として、滞納者に対する短期被保険者証の交付		
7. 7	・結核・精神医療給付金制度発足		
8. 11	・保険料収納推進員制度導入		
9. 6	・診療報酬明細書(レセプト)開示制度発足	9. 6	・診療報酬明細書(レセプト)開示制度発足
9. 11	・資格情報システム稼働		
10. 4	・保険料仮算定方式廃止 ・賦課収納システム稼働、国民健康保険システム本稼働	10. 4	・国庫事務費負担金の一般財源化
11. 4	郵便局口座振替制度開始	11. 7	・高齢者薬剤一部負担金軽減臨時特例実施
12. 4	・介護保険料を国民健康保険料と一体として 賦課徴収する介護保険制度施行 ・組織変更 審査係新設、福祉部より老人医療係移管	12. 4	・介護保険法施行、海外療養費支給制度発足 ・老人保健法改正 高齢者薬剤一部負担金制度廃止 ・高齢者高額医療費支給制度発足
13. 4	・出産費資金貸付制度発足に伴い高額療養費資金 貸付条例改正、名称を「高額療養費等資金貸付条例」とする ・高齢者高額医療費支給制度発足に伴い 老人保健高額医療費資金貸付条例制定		
14. 4	・組織変更 給付係と老人医療係を統合し、医療給付係新設 ・人間ドック(総合健康診査)補助制度廃止 ・人間ドック受診補助制度発足 ・高齢者表彰制度廃止	14. 10	・国民健康保険法改正 患者一部負担金の変更 3歳未満:3割→2割 70歳以上:1割(一定所得以上は2割) ・老人保健法改正 負担割合の変更(一定以上所得者の創設) 一定以上所得者:2割、左記以外の者:1割
		15. 4	・国民健康保険法改正 外來の薬剤一部負担金の廃止 70歳未満の退職被保険者等の一部負担割合変更 (本人、被扶養者入院時) 2割→3割 ・特別療養費の廃止(一部負担金の3割統一により) ・保険料の徴収の私人委託が可能になる
16. 4	・組織変更 市民部から市民生活部に再編 庶務係と年金係を統合し庶務年金係新設 ・契約保養所補助制度改正、出産育児一時金支給額改定 ・取納対策の一環で、滞納者に対し被保険者資格証明書交付		
17. 4	・契約保養所補助制度廃止 ・人間ドック受診補助制度改正 脳ドック補助が別枠で利用可に変更 いきいき健康づくり事業、多受診者への訪問指導事業開始		
18. 4	・国民総合健康づくり支援事業廃止 ・人間ドックフォロー事業開始	18. 10	・国民健康保険法改正 保険財政共同安定化事業の創設 ・現役並み所得を有する高齢者の一部負担割合変更 2割→3割
19. 4	・組織変更 庶務年金係と審査係の再編 主査(医療制度改革担当)新設		
20. 4	・健康系表彰廃止、多受診者への訪問指導事業廃止 ・組織変更 主査(後期高齢者医療保険料担任)新設 ・特定健康診査、特定保健指導、保険料の年金天引き開始 ・画像レセプトシステム導入	20. 4	・後期高齢者医療制度開始 ・特定健康診査・特定保健指導開始 ・老人保健法廃止 ・70~74歳の一部負担金引上げの凍結 凍結2割→1割
20. 4	・保険料率等改定		
21. 4	・組織変更 保険年金課へ改称 市民生活部から福祉保健部へ再編 保険係再編、一賦課係、収納係新設 ・レセプト点検の一部委託、保険料のコンビニエンスストア収納開始		
21. 10	・出産育児一時金支給額改定		
22. 4	・組織変更 国民年金相談係 →国民年金係へ改称 債権管理担当主幹(財務部)新設 ・人間ドック、脳ドック受診補助額変更、人間ドックフォロー事業終了 人間ドック:2万円 脳ドック:1万5千円 ・国民健康保険条例改正 保険料軽減率の変更 6割、4割軽減 → 7割、5割、2割軽減 ・保険料率等改定		
22. 5	・新庁舎移転	22. 5	・国民健康保険法改正 広域化支援方針の策定について
22. 3	・国民健康保険条例改正 出産育児一時金受取代理制度に対応	23. 3	・東日本大震災発生 被災者の一部負担金及び保険料免除決定
23. 4	・組織変更 主査(後期高齢者医療保険料担任)を廃止 ・老人保健事業特別会計廃止	23. 4	・出産育児一時金等支給額 39→42万円継続 ・出産育児一時金等受取代理制度の開始 ・70~74歳の一部負担金引上げの凍結 凍結2割→1割 ・地方税法改正 賦課限度額引上
23. 6	・東日本大震災に係る保険料及び一部負担金等減免制度運用開始	23. 6	・地方税法改正
23. 9	立川市納付促進コールセンターを開設		
24. 4	・組織変更 主査(医療費適正化担当)を新設 ・保険料のモバイルレジ収納導入 ・保険料率等改定	24. 4	・国民健康保険法の算定を平成25年から、旧ただし書き方式に一本化 ・限度額適用認定証の適用拡大 入院のみ→外来へ拡大 ・国と都の定率負担割合の変更 都調整交付金7%⇒9% 医療給付費等負担金34%⇒32%
24. 7	・キャッシュカード口座振替受付サービス開始 ・ジェネリック医薬品差額通知の実施(3回)	24. 8	・財政基礎強化策恒久化 基礎安定負担金・高額共同事業の延長 ・社会保障制度改革推進法成立 ・社会保障制度改革国民会議設置など規定 ・社会保障制度改革国民会議第1回開催
	・柔道整復療養費支給申請書簡易化の強化 ・特定健康診査受診勧奨 ハガキ送付→電話または訪問による勧奨		

国民健康保険制度の沿革

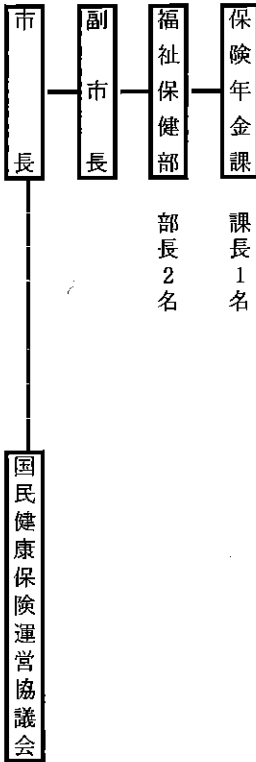
年月	立川市国民健康保険の推移	年月	国民健康保険制度等の推移
25. 4	・保険料率等改定 いさい健康づくり事業廃止 柔道整復に加え、鍼灸あん摩マッサージへ二地点検範囲を拡大 ・収納推進員、窓口業務を兼務	25. 4	特定同一世帯の軽減措置を恒久化
		8	社会保障制度改革国民会議、国民健康保険者を都道府県へ移行などとする内容の報告書取りまとめ
		10	・政府、消費税率8%への引き上げ決定 ・国保中央会、国保総合システムによる高額療養費支給額の計算誤りの可能性があることを発表
		12	・社会保障プログラム法成立、国保に対する財政支援の拡充 国民健康保険者や運営の在り方等検討し、必要な措置をとると明記 ・70～74歳の一部負担金引上乗結の特例措置解除
26. 4	・組織変更 収納係、納税課へ、収納一元化による債権管理担当主幹(財務部)を廃止 ・保険料率等改定 ・海外療養費点検開始 ・糖尿病性腎症重症化予防指導事業開始 ・収納推進員を廃止し、医療保険制度推進員設置	26. 4	・5・2割均等割軽減の判定基準額引上による拡充 ・地方税法改正 賦課限度額引上
		27. 1	・出産育児一時金支給額の改定 産科医療補償制度掛金の変更に伴う改定、総額は42万円で開催一時金39万円⇒40万4千円、掛金3万円⇒1万6千円
27. 3	国民データベース(KDB)システムの運用開始		・社会保障制度改革推進本部で30年度から国保財政運営を都道府県に移行する改革を伴った医療保険制度改革骨子を決定
27. 4	・組織変更 納税課が収納課に名称変更 ・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.06% 2.14% 1.55% 均等割 28,700円 10,700円 14,100円 限度額 52万円 17万円 16万円	27. 4	・保険者支援制度の拡充 軽減対象者1人当たりの支援額 平均保険料収納額⇒平均保険料算定額 7割軽減 12%⇒15%、5割軽減 6%⇒11%、2割軽減 0%⇒13% ・軽減判定所得見直し 5割軽減 33万+24.5万×被保⇒33万円+26万円×被保険者数 2割軽減 33万+45万×被保⇒33万円+47万円×被保険者数 ・保険財政共同安定化事業の拡大 対象医療費がレセプト1件30万円超えから1円以上に拡大 ・地方税法改正 賦課限度額引上
		27. 5	後期高齢者支援金について段階的に全面総報酬割を実施 現行:3/1⇒27年度:1/2⇒28年度:2/3⇒29年度:全面総報酬割
28. 3	立川市国民健康保険データヘルズ計画策定	28. 4	・軽減判定所得見直し 5割軽減 33万+26万×被保⇒33万円+26.5万円×被保険者数 2割軽減 33万+47万×被保⇒33万円+48万円×被保険者数 ・地方税法改正 賦課限度額引上
28. 4	・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.02% 2.12% 1.50% 均等割 28,700円 10,800円 13,100円 限度額 54万円 19万円 16万円	29. 4	・軽減判定所得見直し 5割軽減 33万+26.5万×被保⇒33万円+27万円×被保険者数 2割軽減 33万+48万×被保⇒33万円+49万円×被保険者数
29. 4	・クレジットカード収納導入 ・組織変更 主査(医療費適正化担当)を廃止 ・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.38% 2.13% 1.49% 均等割 30,500円 11,100円 13,400円 限度額 54万円 19万円 16万円	30. 4	・国民健康保険広域化 ・地方税法改正 賦課限度額引上 ・軽減判定所得見直し 5割軽減 33万+27万×被保⇒33万円+27.5万円×被保険者数 2割軽減 33万+49万×被保⇒33万円+50万円×被保険者数 ・地方税法改正 賦課限度額引上
30. 3	立川市国民健康保険健康事業実施計画策定	30. 4	・国民健康保険広域化 ・地方税法改正 賦課限度額引上 ・軽減判定所得見直し 5割軽減 33万+27.5万×被保⇒33万円+28万円×被保険者数 2割軽減 33万+50万×被保⇒33万円+51万円×被保険者数
30. 4	・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.54% 2.13% 1.61% 均等割 31,400円 11,100円 14,300円 限度額 58万円 19万円 16万円	31. 4	・軽減判定所得見直し 5割軽減 33万+27.5万×被保⇒33万円+28万円×被保険者数 2割軽減 33万+50万×被保⇒33万円+51万円×被保険者数 ・地方税法改正 賦課限度額引上
31. 4	・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.58% 2.24% 1.69% 均等割 32,100円 11,700円 14,500円 限度額 61万円 19万円 16万円	2. 4	・軽減判定所得見直し 5割軽減 33万+28万×被保⇒33万円+28.5万円×被保険者数 2割軽減 33万+51万×被保⇒33万円+52万円×被保険者数 ・政府の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策(第2弾)において、新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被保険者に傷病手当金を支給する場合の財政支援について通知
2. 4	・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.75% 2.34% 1.70% 均等割 33,000円 12,000円 14,500円 限度額 63万円 19万円 17万円	3. 4	・賦課限度額、軽減判定所得基準額は据え置き ただし、平成30年度法制改正大綱による個人所得課税の見直しに伴い、基礎控除額の適用部分および算定式については見直し 7割軽減 33万⇒43万円+10万円×(給与所得者等の数-1) 5割軽減 33万+28.5万×被保険者数⇒ 43万円+(28.5万円×被保険者数)+10万円×(給与所得者等の数-1) 2割軽減 33万+52万×被保険者数⇒ 43万円+(52万円×被保険者数)+10万円×(給与所得者等の数-1)
2. 4	・保険料率等改定 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.58% 2.24% 1.69% 均等割 32,100円 11,700円 14,500円 限度額 61万円 19万円 16万円	4. 1	・出産育児一時金支給額の改定 産科医療補償制度掛金の変更に伴う改定、総額は42万円で開催40万4千円⇒40万8千円、掛金1万6千円⇒1万2千円
3. 4	・立川市国民健康保険傷病手当金支給規則の制定 ・保険料率等(据え置き) 医療分 後期高齢者支援分 介護分 所得割 6.58% 2.24% 1.69% 均等割 32,100円 11,700円 14,500円 限度額 61万円 19万円 16万円	4. 4	・地方税法改正 賦課限度額引上 ・未就学児の保険料の減免 ⇒未就学児の均等割保険料5割軽減
4. 4	・保険料率等(据え置き) 医療分 後期高齢者支援分 介護分 令和3年度の保険料については、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う市内の景気経済や市民生活等への影響に鑑み、保険料率と賦課限度額を、令和2年度と同様に平成31年度水準に据え置いた。		

事務組織図

令和4年8月1日現在

◎事務分掌

◎保険年金課職員数
(課長含む)
職員 28名
会計年度 10名
合計 38名



部長 2名
課長 1名

業務係

係長 1名
主事 3名
会計年度 1名

- ①課の公印の管守に関する事
- ②課の文書の收受、発送及び保管に関する事
- ③課の予算、決算及び会計に関する事
- ④国民健康保険に係る保健事業に関する事
- ⑤国民健康保険運営協議会に関する事
- ⑥後期高齢者医療に係る事務に関する事
- ⑦後期高齢者医療に係る保健事業に関する事
- ⑧医療費の適正化に係る業務に関する事
- ⑨課内他の係に属しない事

国民年金係

係長 1名
主事 2名
会計年度 2名

- ①国民年金に係る届書及び申請書の受付、審査、送付並びに調査回答に関する事
- ②国民年金等に係る窓口業務に関する事

医療給付係

係長 1名
主事 11名
会計年度 3名

- ①国民健康保険被保険者の資格及び被保険者証に関する事
- ②国民健康保険の給付及び一部負担金並びに療養の給付、療養費及び高額療養費に関する事
- ③国民健康保険に係る出産育児一時金及び葬祭費の支給に関する事
- ④高額療養費資金貸付及び出産費資金貸付に関する事
- ⑤後期高齢者医療に係る資格及び給付並びに被保険者証等に関する事
- ⑥医療給付等に係る窓口業務に関する事
- ⑦診療報酬明細書の審査業務に関する事
- ⑧柔道整復等支給申請書の点検に関する事

賦課係

係長 1名
主事 7名
会計年度 1名

- ①国民健康保険料の賦課に関する事
- ②後期高齢者医療保険料の調定、減免、納入通知書等に関する事
- ③国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料に係る過誤納還付、充当、口座振替及び督促状に関する事
- ④国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料に係る窓口業務に関する事

推進員

会計年度 3名

- ①保険料に係る窓口業務に関する事
- ②被保険者の実態調査に関する事
- ③事業の趣旨の普及及び制度の周知に関する事

国民健康保険運営協議会

国民健康保険運営協議会は、国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るため、市長諮問機関として、国民健康保険法第11条の規定により設置されている。

①『運営協議会の審議事項』

- 保険料に関すること
- 保険給付に関すること
- 保健事業に関すること
- その他国民健康保険事業の運営に関し、特に重要な事項

②『構成』

- 被保険者を代表する委員…………… 5名
- 保険医又は保険薬剤師を代表する委員…… 5名
- 公益を代表する委員…………… 5名
- 被用者保険等保険者を代表する委員…… 2名

③『協議会委員氏名』（敬称略） ◎会長 ○会長職務代理者 各年度10月1日現在

区 分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
被保険者代表	北林 巖 桑原 孝 中島 恵美 西村 徳雄 堀 憲一	北林 巖 桑原 孝 中島 恵美 西村 徳雄 堀 憲一	桑原 孝 田尻 隆子 中島 恵美 長谷川 佳代子 山田 廣幸	桑原 孝 田尻 隆子 中島 恵美 長谷川 佳代子 山田 廣幸	桑原 孝 田尻 隆子 中島 恵美 長谷川 佳代子 山田 廣幸
保険医 薬剤師 代表	浅見 正和 五十嵐 弥生 多森 芳樹 森谷 健一 倉繁 幸枝	浅見 正和 五十嵐 弥生 多森 芳樹 森谷 健一 倉繁 幸枝	五十嵐 弥生 多森 芳樹 平田 俊吉 森谷 健一 嵐 沙誉子	五十嵐 弥生 多森 芳樹 平田 俊吉 森谷 健一 嵐 沙誉子	五十嵐 弥生 多森 芳樹 平田 俊吉 森谷 健一 嵐 沙誉子
公 益 代 表	松本 あきひろ ○ 山本 みちよ 若木 早苗 ◎ 大津 佳子 長尾 雅昭	○ 松本 あきひろ 永元 須摩子 大沢 純一 ◎ 大津 佳子 長尾 雅昭	○ 松本 あきひろ 永元 須摩子 大沢 純一 ◎ 黒川 重夫 坂本 鉄也	○ 江口 元気 大石 ふみお 若木 早苗 ◎ 黒川 重夫 坂本 鉄也	○ 江口 元気 大石 ふみお 若木 早苗 ◎ 黒川 重夫 坂本 鉄也
被用者保険 代 表	薬袋 清美 楠木 明仁	薬袋 清美 楠木 明仁	熊谷 裕一 田中 宏之	川元 秀敏 田中 宏之	川元 秀敏 澤口 賢一

④『令和3年度運営協議会開催状況』

【第1回】	人事異動について 新型コロナウイルス感染症対策に係る立川市国民健康保険の対応について 令和3年度特別会計国民健康保険事業予算について
【第2回】	令和2年度の保健事業の実績について(報告) 新型コロナウイルス感染症の国民健康保険への影響について(報告) 診療報酬の不正受給について
【第3回】	令和2年度特別会計国民健康保険事業決算等について(報告)
【第4回】	立川市国民健康保険の財政健全化計画及び保険料について(諮問)
【第5回】	立川市国民健康保険の財政健全化計画及び保険料について
【第6回】	立川市国民健康保険の保険料について(答申)

Ⅱ. 被保険者の状況

(1) 被保険者等の推移 (年間平均数)

(事業年報A&E表)

区分	年度	29	30	31	2	3	3年度 伸び率
総世帯数		27,511	26,768	26,228	26,011	25,782	0.991
退職単独世帯		255	90	19	0	0	—
退職混合世帯		95	33	8	0	0	—
一般世帯		27,161	26,645	26,201	26,011	25,782	0.991
総被保険者数		41,929	40,113	38,765	37,995	37,354	0.983
一般被保険者		41,461	39,959	38,736	37,994	37,354	0.983
退職被保険者		468	154	29	1	0	0.000
退職本人		353	123	27	1	0	0.000
退職被扶養者		115	31	2	0	0	#DIV/0!
介護保険第2号被保険者		13,912	13,317	12,957	12,752	12,647	0.992

＜参考＞東京都市区町村 被保険者数等の推移

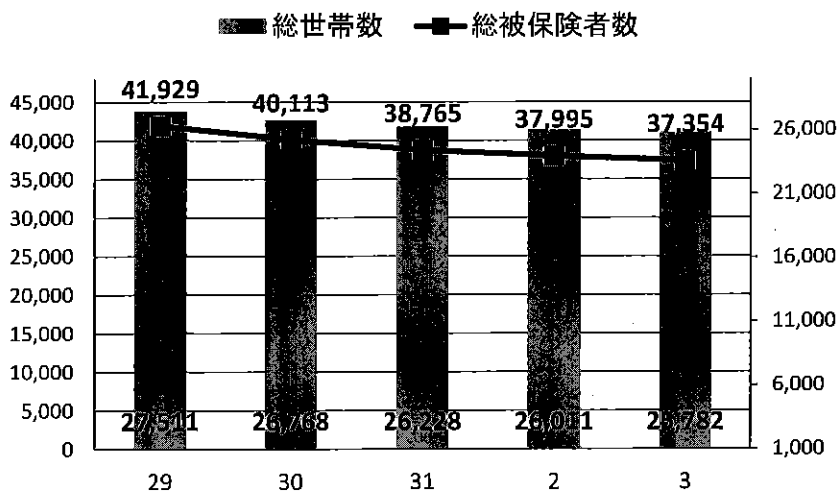
区分	年度	29	30	31	2	3	2年度 伸び率
総世帯数		2,191,842	2,135,766	2,080,233	2,033,722	都集計中	0.978
総被保険者数		3,204,927	3,072,255	2,949,463	2,859,129	都集計中	0.969
一般被保険者		3,176,635	3,061,405	2,947,512	2,859,114	都集計中	0.970
介護保険第2号被保険者		1,103,479	1,057,330	1,020,413	1,001,552	都集計中	0.982

(2) 異動状況

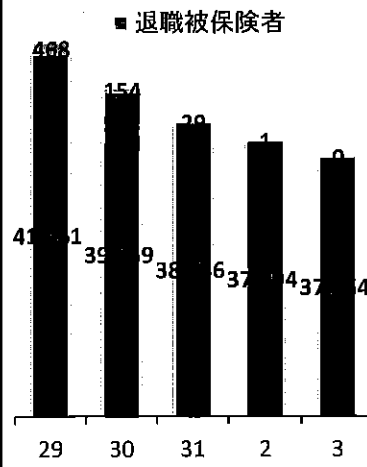
(事業年報A表)

区分	年度	29	30	31	2	3	3年度 伸び率
資格取得	転入	2,263	2,191	2,064	2,050	2,109	1.029
	社保離脱	5,144	4,976	5,232	5,284	5,142	0.973
	生保廃止	141	167	152	113	115	1.018
	出生	151	134	127	107	101	0.944
	後期高齢者離脱	0	0	1	1	1	1.000
	その他	1,258	898	874	439	420	0.957
	計	8,957	8,366	8,450	7,994	7,888	0.987
資格喪失	転出	1,966	2,192	2,196	1,734	1,692	0.976
	社保加入	5,746	4,895	4,955	4,484	4,164	0.929
	生保開始	329	255	244	256	216	0.844
	死亡	235	249	231	242	256	1.058
	後期高齢者加入	1,697	1,773	1,479	1,300	1,669	1.284
	その他	1,156	503	584	523	470	0.899
	計	11,129	9,867	9,689	8,539	8,467	0.992

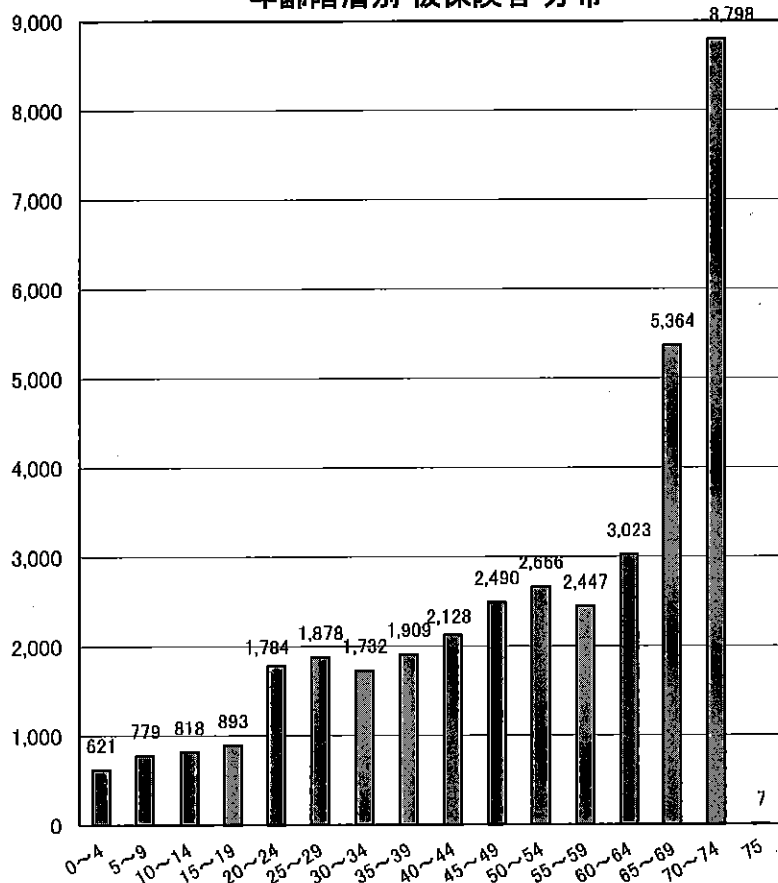
立川市 被保険者数・世帯数 推移



立川市被保険者数 内訳 推移



年齢階層別 被保険者 分布



令和4年4月1日現在加入者数

(抽出日:令和4年9月5日)

年齢階層	人数	占有率
0~4	621	1.66%
5~9	779	2.09%
10~14	818	2.19%
15~19	893	2.39%
20~24	1,784	4.78%
25~29	1,878	5.03%
30~34	1,732	4.64%
35~39	1,909	5.11%
40~44	2,128	5.70%
45~49	2,490	6.67%
50~54	2,666	7.14%
55~59	2,447	6.55%
60~64	3,023	8.10%
65~69	5,364	14.37%
70~74	8,798	23.56%
75	7	0.02%
総計	37,337	100.00%

<国保標準システム年齢別統計表より>

【傾向の説明及び備考欄】

- ・平成19年度を境に、総被保険者数は減少傾向にあるが、特に近年加速度的に減少している。
- ・平成28年10月より被用者保険の適用範囲が拡大し、国保被保険者は全国的に減少している。
- ・退職医療制度は平成26年度末で廃止のため新規対象者が減少し、令和3年度は適用者なし。
- ・国保被保険者数減少は全国的な傾向。①後期高齢者医療制度への移行者増、②60歳代前半の継続雇用が増加していることが要因と考えられる。

短期被保険者証・被保険者資格証明書

<制度の目的等>

短期被保険者証

保険料を滞納している世帯に対して、一定の基準に基づき、通常の被保険者証より有効期間の短い「短期被保険者証」を交付しています。これは、証の更新の機会をとらえ、滞納者との接触を図り、その実情の把握と納付相談・指導等を行うことを目的に実施しているものです。

被保険者資格証明書

災害、重篤な病気及び疾病等の特別な事情が生じた場合を除き、再三の納付交渉にも応じずに長期間保険料を滞納している世帯などに、医療機関でかかった医療費がいったん全額負担となる「被保険者資格証明書」を交付しています。

『国民健康保険法』では、政令等で定められた特別な事情がある場合を除き、省令で定められた期間を超えて保険料を滞納している世帯に対しては、被保険者資格証明書を交付することが明記されています。

なお、資格証明書の交付に当たっては

「立川市国民健康保険短期被保険者証被保険者資格証明書の交付等に関する事務取扱要綱」に則り、「立川市国民健康保険料滞納者対策対象者審査会」の審議を経て、決定されます。

<各年度末 交付状況等>

短期被保険者証の交付世帯状況

29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
426	273	330	266	311

(参考) 3年度中の新規適用件数	135
3年度中の解除件数 (喪失を含む)	90

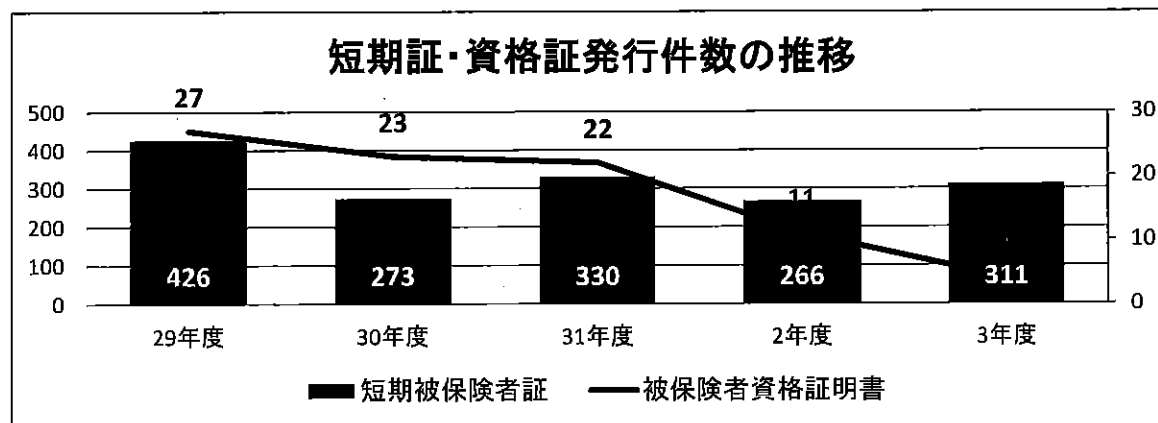
※令和3年度は新規適用の検討を実施していないため「0件」。

被保険者資格証明書の交付世帯状況

29年度	30年度	31年度	2年度	3年度
27	23	22	11	4

(参考) 3年度中の新規適用件数	0
3年度中の解除件数 (喪失を含む)	7

※令和3年度は新規適用の審査会を実施していないため「0件」。



Ⅲ. 医療費・保険給付費の状況

医療費・保険給付費の状況

合計（一般・退職）

① 療養給付費

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
29	669,796件	13,269,783,748円	9,688,605,125円	3,042,936,015円	538,242,608円
30	649,352件	12,937,490,624円	9,460,354,738円	3,010,272,793円	466,863,093円
31	633,144件	12,825,152,083円	9,390,738,613円	2,987,393,830円	447,019,640円
2	557,368件	12,135,338,540円	8,877,745,370円	2,816,837,129円	440,756,041円
3	586,759件	13,072,225,136円	9,575,017,472円	3,001,484,697円	495,722,967円

② 療養費等

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
29	16,601件	166,189,817円	122,561,459円	41,949,808円	1,678,550円
30	16,949件	165,417,293円	122,730,882円	41,852,554円	833,857円
31	15,495件	152,251,452円	113,108,248円	39,201,855円	-58,651円
2	12,639件	130,589,976円	96,567,354円	34,022,622円	0円
3	12,960件	128,272,231円	94,211,717円	34,060,514円	0円

③ 移送費

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法優先分
29	0件	0円	0円	0円	0円
30	0件	0円	0円	0円	0円
31	0件	0円	0円	0円	0円
2	0件	0円	0円	0円	0円
3	0件	0円	0円	0円	0円

④ 高額療養費

区分 年度	合算分		単独分				他法併用分	合計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他		
29	24,955,378円	62,664,929円	136,651,292円	213,434,162円	597,806,504円	114,987,265円	130,922,666円	1,281,422,196円
30	26,217,638円	76,216,687円	152,312,399円	187,913,374円	601,896,781円	119,378,483円	122,797,216円	1,286,732,578円
31	29,966,009円	86,569,731円	152,072,471円	183,990,295円	590,387,036円	133,463,182円	127,505,342円	1,303,954,066円
2	30,263,185円	83,117,479円	151,049,754円	171,837,488円	527,128,026円	142,571,427円	154,547,119円	1,260,514,478円
3	35,481,860円	88,102,457円	164,240,231円	188,776,250円	412,646,863円	157,440,243円	367,240,969円	1,413,928,873円

⑤ 高額介護合算療養費

区分 年度	件数	給付額
29	60件	1,732,354円
30	62件	1,920,900円
31	82件	2,445,157円
2	68件	1,583,965円
3	76件	2,213,388円

⑥ 医療費・保険給付費(合計)

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
29	686,397件	13,435,973,565円	11,094,321,134円	1,801,731,273円	539,921,158円
30	666,301件	13,102,907,917円	10,871,739,098円	1,763,471,869円	467,696,950円
31	648,639件	12,977,403,535円	10,810,246,084円	1,720,196,462円	446,960,989円
2	570,007件	12,265,928,516円	10,236,411,167円	1,588,761,308円	440,756,041円
3	599,719件	13,200,497,367円	11,085,371,450円	1,619,402,950円	495,722,967円

注：高額療養費・高額介護合算療養費は、保険者負担分に含まれ、一部負担金から引かれている。

一般被保険者分

① 療養給付費

(事業年報 C表)

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
29	661,449件	13,128,348,494円	9,589,747,480円	3,003,534,886円	535,066,128円
30	646,379件	12,883,594,346円	9,422,718,050円	2,994,879,502円	465,996,794円
31	632,578件	12,820,928,573円	9,387,744,839円	2,986,183,759円	446,999,975円
2	557,361件	12,135,279,050円	8,877,703,727円	2,816,819,282円	440,756,041円
3	586,759件	13,072,226,486円	9,575,018,417円	3,001,485,102円	495,722,967円

② 療養費等

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
29	16,408件	164,363,793円	121,285,367円	41,421,416円	1,657,010円
30	16,901件	164,858,139円	122,333,629円	41,690,653円	833,857円
31	15,486件	152,188,892円	113,062,896円	39,184,647円	-58,651円
2	12,639件	130,589,976円	96,567,354円	34,022,622円	0円
3	12,960件	128,272,231円	94,211,717円	34,060,514円	0円

③ 移送費

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法優先分
29	0件	0円	0円	0円	0円
30	0件	0円	0円	0円	0円
31	0件	0円	0円	0円	0円
2	0件	0円	0円	0円	0円
3	0件	0円	0円	0円	0円

④ 高額療養費

区分 年度	合算分		単独分			他法併用分	合計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分		
29	24,119,561円	62,208,583円	134,392,466円	211,810,103円	592,519,771円	114,285,128円	1,269,576,813円
30	25,398,737円	75,905,352円	151,379,702円	186,751,638円	597,668,867円	119,313,886円	1,279,107,851円
31	29,966,009円	86,569,731円	151,992,215円	183,911,239円	590,387,036円	133,463,182円	1,303,794,754円
2	30,263,185円	83,117,479円	151,049,754円	171,837,488円	527,128,026円	142,571,427円	1,260,514,478円
3	35,481,860円	88,102,457円	164,240,231円	188,776,250円	412,646,863円	157,440,243円	1,413,928,873円

⑤ 高額介護合算療養費

区分 年度	件数	給付額
29	58件	1,712,489円
30	61件	1,819,137円
31	81件	2,408,929円
2	68件	1,583,965円
3	76件	2,213,388円

⑥ 医療費・保険給付費(一般) 合計

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
29	677,857件	13,292,712,287円	10,982,322,149円	1,773,667,000円	536,723,138円
30	663,280件	13,048,452,485円	10,824,978,667円	1,756,643,167円	466,830,651円
31	648,064件	12,973,117,465円	10,807,011,418円	1,719,164,723円	446,941,324円
2	570,000件	12,265,869,026円	10,236,369,524円	1,588,743,461円	440,756,041円
3	599,719件	13,200,498,717円	11,085,372,395円	1,619,403,355円	495,722,967円

注:高額療養費・高額介護合算療養費は、保険者負担分に含まれ、一部負担金から引かれている。

退職被保険者分

① 療養給付費

(事業年報 F表)

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
29	8,347件	141,435,254円	98,857,645円	39,401,129円	3,176,480円
30	2,973件	53,896,278円	37,636,688円	15,393,291円	866,299円
31	566件	4,223,510円	2,993,774円	1,210,071円	19,665円
2	7件	59,490円	41,643円	17,847円	0円
3	0件	-1,350円	-945円	-405円	0円

② 療養費等

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
29	193件	1,826,024円	1,276,092円	528,392円	21,540円
30	48件	559,154円	397,253円	161,901円	0円
31	9件	62,560円	45,352円	17,208円	0円
2	0件	0円	0円	0円	0円
3	0件	0円	0円	0円	0円

③ 移送費

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法優先分
29	0件	0円	0円	0円	0円
30	0件	0円	0円	0円	0円
31	0件	0円	0円	0円	0円
2	0件	0円	0円	0円	0円
3	0件	0円	0円	0円	0円

④ 高額療養費

区分 年度	合算分		単独分				他法併用分	合計
	多数該当分	その他	多数該当分	長期疾病分	入院分	その他		
29	835,817円	456,346円	2,258,826円	1,624,059円	5,286,733円	702,137円	681,465円	11,845,383円
30	818,901円	311,335円	932,697円	1,161,736円	4,227,914円	64,597円	107,547円	7,624,727円
31	0円	0円	80,256円	79,056円	0円	0円	0円	159,312円
2	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
3	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

⑤ 高額介護合算療養費

区分 年度	件数	給付額
29	2件	19,865円
30	1件	101,763円
31	1件	36,228円
2	0件	0円
3	0件	0円

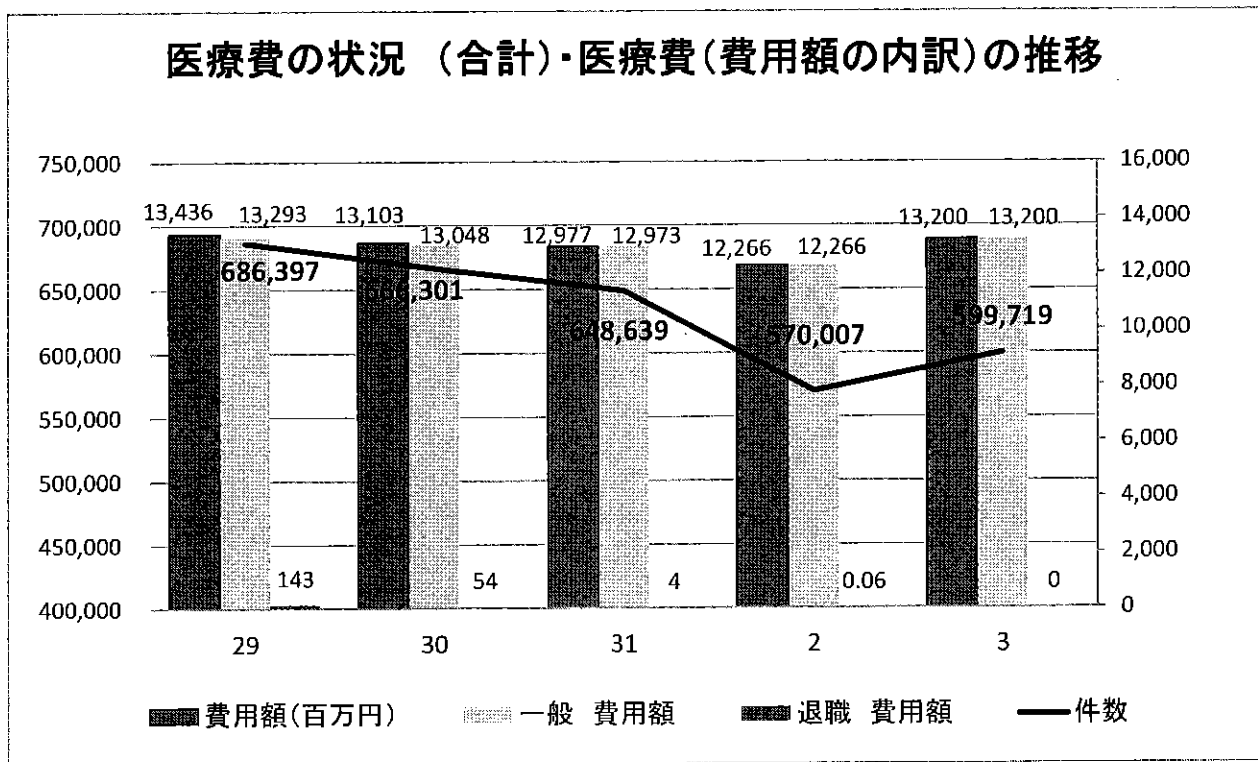
⑥ 医療費・保険給付費(退職) 合計

区分 年度	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
29	8,540件	143,261,278円	111,998,985円	28,064,273円	3,198,020円
30	3,021件	54,455,432円	45,760,431円	7,828,702円	866,299円
31	575件	4,286,070円	3,234,666円	1,031,739円	19,665円
2	7件	59,490円	41,643円	17,847円	0円
3	0件	-1,350円	-945円	-405円	0円

注:高額療養費・高額介護合算療養費は、保険者負担分に含まれ、一部負担金から引かれている。

医療費(全体)の対前年度の伸び率

年度	件数	対前年度伸び率	費用額(円)	対前年度伸び率	1件当りの費用額(円)
29	686,397	0.949	13,435,973,565	0.960	19,575
30	666,301	0.971	13,102,907,917	0.975	19,665
31	648,639	0.973	12,977,403,535	0.990	20,007
2	570,007	0.879	12,265,928,516	0.945	21,519
3	599,719	1.052	13,200,497,367	1.076	22,011



【傾向の説明及び備考欄】

- ・1件当たりの費用額は毎年増加傾向にある。
- ・被保険者数の減により、費用額の総額は減少傾向にある。

療養の給付の内訳・一人当たりの費用額

合計(一般・退職)

(事業年報)

区分	年度	件数	日数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
入院	29	8,181	119,570	4,568,235,280	0.958	14.62	2.85	108,952	1.016
	30	7,847	115,008	4,505,170,238	0.986	14.66	2.87	112,312	1.031
	31	7,554	112,432	4,519,967,889	1.003	14.88	2.90	116,599	1.038
	2	6,814	109,981	4,258,100,435	0.942	16.14	2.89	112,070	0.961
	3	7,203	110,418	4,715,593,305	1.107	15.33	2.96	126,241	1.126
区分	年度	件数	日数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
入院外	29	328,640	523,466	4,501,587,146	0.952	1.59	12.48	107,362	1.011
	30	318,041	499,897	4,474,310,333	0.994	1.57	12.46	111,543	1.039
	31	308,294	480,786	4,346,978,880	0.972	1.56	12.40	112,137	1.005
	2	270,133	413,973	4,121,303,325	0.948	1.53	10.90	108,470	0.967
	3	284,463	435,513	4,485,914,406	1.088	1.53	11.66	120,092	1.107
区分	年度	件数	日数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
歯科	29	86,702	162,641	1,093,127,895	0.986	1.88	3.88	26,071	1.047
	30	83,416	153,216	1,032,393,999	0.944	1.84	3.82	25,737	0.987
	31	82,636	146,095	1,005,261,244	0.974	1.77	3.77	25,932	1.008
	2	71,388	125,499	935,460,660	0.931	1.76	3.30	24,621	0.949
	3	77,867	132,023	1,007,044,610	1.077	1.70	3.53	26,959	1.095
区分	年度	件数	枚数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり枚数	一人当たり枚数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
調剤	29	243,801	293,023	2,758,445,364	0.968	1.20	6.99	65,788	1.028
	30	237,273	284,009	2,566,153,643	0.930	1.20	7.08	63,973	0.972
	31	231,752	275,284	2,586,131,880	1.008	1.19	7.10	66,713	1.043
	2	206,007	241,746	2,436,706,694	0.942	1.17	6.36	64,132	0.961
	3	213,871	249,773	2,443,682,845	1.003	1.17	6.69	65,420	1.020
区分	年度	件数	回数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり回数	一人当たり回数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
食事療養	29	7,724	319,006	204,713,243	0.966	41.30	7.61	4,882	1.025
	30	7,441	296,317	197,821,541	0.966	39.82	7.39	4,932	1.010
	31	7,163	287,961	192,692,500	0.974	40.20	7.43	4,971	1.008
	2	6,614	289,148	193,041,486	1.002	43.72	7.61	5,081	1.022
	3	6,850	290,518	193,726,160	1.004	42.41	7.78	5,186	1.021
区分	年度	件数	日数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
訪問看護	29	2,472	13,000	143,674,820	1.084	5.26	0.31	3,427	1.150
	30	2,775	14,751	161,640,870	1.125	5.32	0.37	4,030	1.176
	31	2,908	15,759	174,119,690	1.077	5.42	0.41	4,492	1.115
	2	3,026	17,185	190,725,940	1.095	5.68	0.45	5,020	1.118
	3	3,355	20,101	226,263,810	1.186	5.99	0.54	6,057	1.207

☆ 調剤の枚数欄は処方箋の処方枚数

療養の給付等 合計

(事業年報)

区分	年度	件数	日数	費用額	対前年度 伸び率	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額	対前年度 伸び率
療養給付合計	29	669,796	818,677	13,269,783,748	0.962	1.22	19.53	316,482	1.021
	30	649,352	782,872	12,937,490,624	0.975	1.21	19.52	322,526	1.019
	31	633,144	755,072	12,825,152,083	0.991	1.19	19.48	330,844	1.026
	2	557,368	666,638	12,135,338,540	0.946	1.20	17.55	319,393	0.965
	3	586,759	698,055	13,072,225,136	1.077	1.19	18.69	349,955	1.096

医療費・保険給付費 合計

(事業年報)

区分	年度	件数	費用額	対前年度 伸び率	一人当たり費用額	一人当たり増加額	一人当たり増加率	対前年度 伸び率
医療給付合計	29	686,397	13,435,973,565	0.960	320,446	6,168	1.96%	1.020
	30	666,301	13,102,907,917	0.975	326,650	6,204	1.94%	1.019
	31	648,639	12,977,403,535	0.990	334,771	8,121	2.49%	1.025
	2	570,007	12,265,928,516	0.945	322,830	-11,941	-3.57%	0.964
	3	599,719	13,200,497,367	1.076	353,389	30,559	9.47%	1.095

一般被保険者分

(事業年報 C表)

区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
入院	29	8,106	118,909	4,527,788,400	14.67	2.87	109,206
	30	7,819	114,622	4,487,781,178	14.66	2.87	112,310
	31	7,554	112,432	4,519,969,559	14.88	2.90	116,687
	2	6,814	109,981	4,258,100,435	16.14	2.89	112,073
	3	7,203	110,418	4,715,593,305	15.33	2.96	126,241
区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
入院外	29	324,519	517,061	4,448,661,346	1.59	12.47	107,297
	30	316,603	497,756	4,453,170,723	1.57	12.46	111,443
	31	308,024	480,398	4,344,756,350	1.56	12.40	112,163
	2	270,131	413,971	4,121,291,395	1.53	10.90	108,472
	3	284,463	435,513	4,485,914,406	1.53	11.66	120,092
区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
歯科	29	85,546	160,398	1,078,507,845	1.87	3.87	26,013
	30	82,957	152,384	1,027,088,219	1.84	3.81	25,704
	31	82,546	145,975	1,004,538,804	1.77	3.77	25,933
	2	71,385	125,495	935,441,240	1.76	3.30	24,621
	3	77,867	132,023	1,007,044,610	1.70	3.53	26,959
区分	年度	件数	枚数	費用額	一件当たり枚数	一人当たり枚数	一人当たり費用額
調剤	29	240,808	289,422	2,726,195,264	1.20	6.98	65,753
	30	236,224	282,721	2,556,701,603	1.20	7.08	63,983
	31	231,546	275,065	2,584,851,670	1.19	7.10	66,730
	2	206,005	241,744	2,436,678,554	1.17	6.36	64,133
	3	213,871	249,773	2,443,684,195	1.17	6.69	65,420
区分	年度	件数	回数	費用額	一件当たり回数	一人当たり回数	一人当たり費用額
食事療養	29	7,650	317,498	203,683,289	41.50	7.66	4,913
	30	7,416	295,431	197,173,213	39.84	7.39	4,934
	31	7,163	287,961	192,692,500	40.20	7.43	4,975
	2	6,614	289,148	193,041,486	43.72	7.61	5,081
	3	6,850	290,518	193,726,160	42.41	7.78	5,186
区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
訪問看護	29	2,470	12,989	143,512,350	5.26	0.31	3,461
	30	2,776	14,755	161,679,410	5.32	0.37	4,046
	31	2,908	15,759	174,119,690	5.42	0.41	4,495
	2	3,026	17,185	190,725,940	5.68	0.45	5,020
	3	3,355	20,101	226,263,810	5.99	0.54	6,057

☆ 調剤の枚数欄は処方箋の処方枚数

・療養の給付等 合計

区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
療養給付合計	29	661,449	809,357	13,128,348,494	1.22	19.52	316,643
	30	646,379	779,517	12,883,594,346	1.21	19.51	322,420
	31	632,578	754,564	12,820,928,573	1.19	19.48	330,982
	2	557,361	666,632	12,135,279,050	1.20	17.55	319,400
	3	586,759	698,055	13,072,226,486	1.19	18.69	349,955

・医療費・保険給付費 合計

(事業年報 C表(1))

区分	年度	件数	費用額	一人当たり費用額	一人当たり増加額	一人当たり増加率
医療給付合計	29	677,857	13,292,712,287	320,608	6,820	2.17%
	30	663,280	13,048,452,485	326,546	5,938	1.85%
	31	648,064	12,973,117,465	334,911	8,365	2.56%
	2	570,000	12,265,869,026	322,837	-12,074	-3.61%
	3	599,719	13,200,498,717	353,389	30,552	9.46%

退職被保険者分

(事業年報 F表)

区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
入院	29	75	661	40,446,880	8.81	1.41	86,425
	30	28	386	17,389,060	13.79	2.51	112,916
	31	0	0	-1,670	0.00	0.00	-58
	2	0	0	0	0.00	0.00	0
	3	0	0	0	0.00	0.00	0
区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
入院外	29	4,121	6,405	52,925,800	1.55	13.69	113,089
	30	1,438	2,141	21,139,610	1.49	13.90	137,270
	31	270	388	2,222,530	1.44	13.38	76,639
	2	2	2	11,930	1.00	2.00	11,930
	3	0	0	0	0.00	0.00	0
区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
歯科	29	1,156	2,243	14,620,050	1.94	4.79	31,239
	30	459	832	5,305,780	1.81	5.40	34,453
	31	90	120	722,440	1.33	4.14	24,912
	2	3	4	19,420	1.33	4.00	19,420
	3	0	0	0	0.00	0.00	0
区分	年度	件数	枚数	費用額	一件当たり枚数	一人当たり枚数	一人当たり費用額
調剤	29	2,993	3,601	32,250,100	1.20	7.69	68,910
	30	1,049	1,288	9,452,040	1.23	8.36	61,377
	31	206	219	1,280,210	1.06	7.55	44,145
	2	2	2	28,140	1.00	2.00	28,140
	3	0	0	-1,350	0.00	0.00	0
区分	年度	件数	回数	費用額	一件当たり回数	一人当たり回数	一人当たり費用額
食事療養	29	74	1,508	1,029,954	20.38	3.22	2,201
	30	25	886	648,328	35.44	5.75	4,210
	31	0	0	0	0.00	0.00	0
	2	0	0	0	0.00	0.00	0
	3	0	0	0	0	0	0.00%
区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
訪問看護	29	2	11	162,470	5.50	0.02	347
	30	-1	-4	-38,540	4.00	-0.03	-250
	31	0	0	0	0.00	0.00	0
	2	0	0	0	0.00	0.00	0
	3	0	0	0	0	0	0.00%

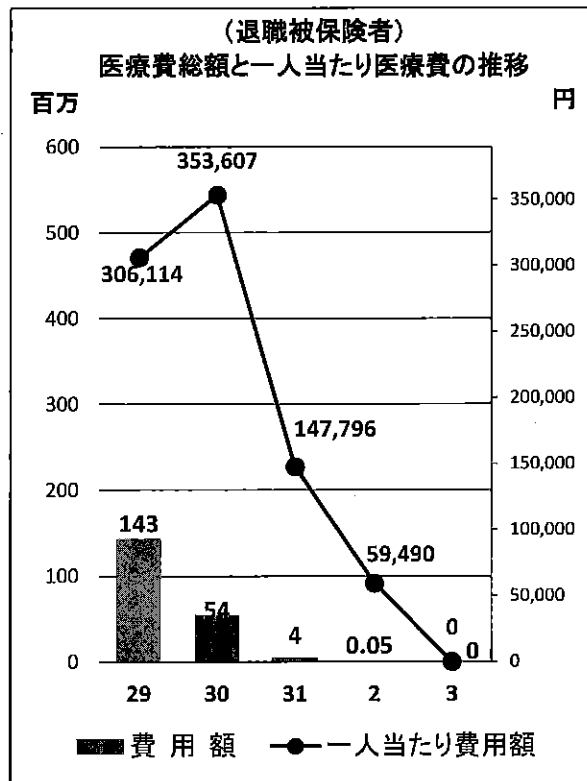
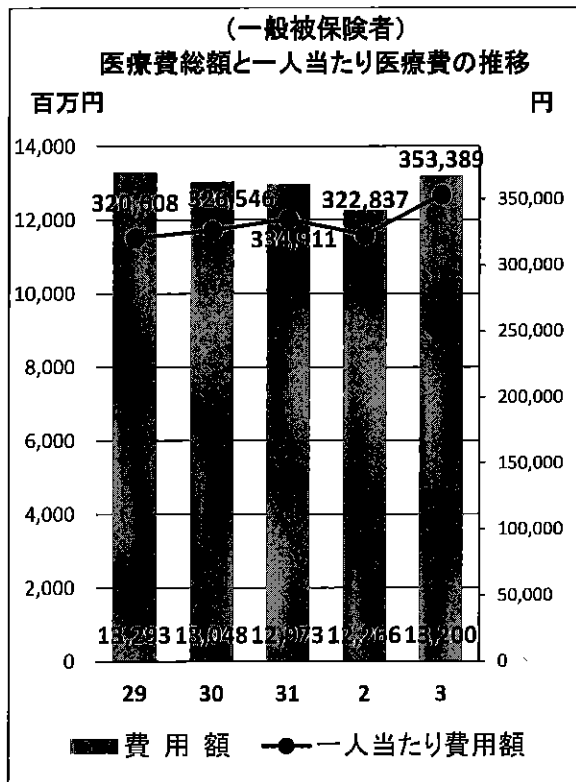
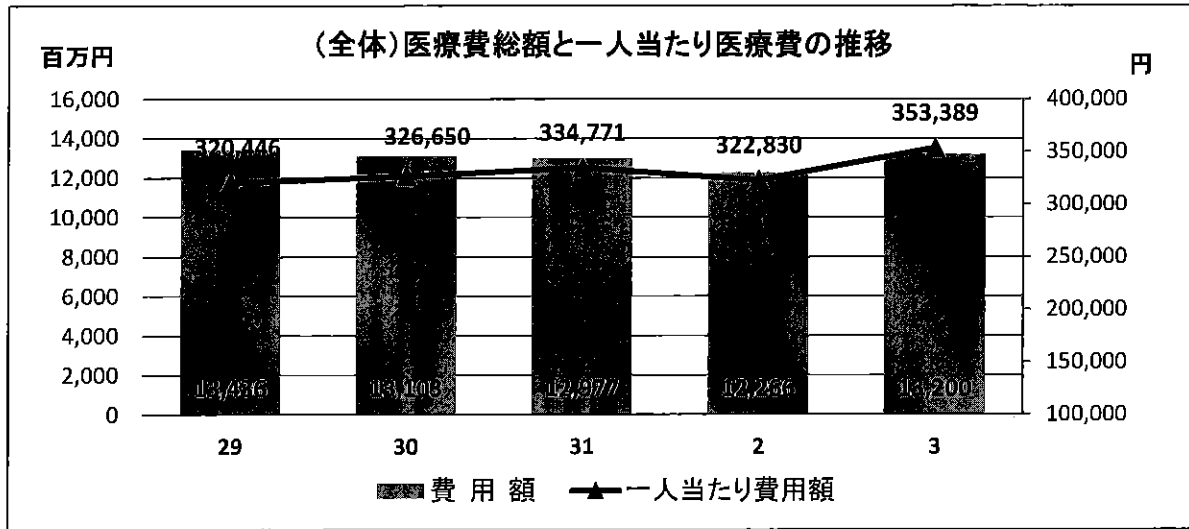
☆ 調剤の枚数欄は処方箋の処方枚数

・療養の給付等 合計

区分	年度	件数	日数	費用額	一件当たり日数	一人当たり日数	一人当たり費用額
療養給付合計	29	8,347	9,320	141,435,254	1.12	19.91	302,212
	30	2,973	3,355	53,896,278	1.13	21.79	349,976
	31	566	508	4,223,510	0.90	17.52	145,638
	2	7	6	59,490	0.86	6.00	59,490
	3	0	0	-1,350	0	0	0.00%

・医療費・保険給付費 合計

区分	年度	件数	費用額	一人当たり費用額	一人当たり増加額	一人当たり増加率
医療給付合計	29	8,540	143,261,278	306,114	△ 32,005	-9.47%
	30	3,021	54,455,432	353,607	47,493	15.51%
	31	575	4,286,070	147,796	△ 205,811	△ 58.20%
	2	7	59,490	59,490	△ 88,306	△ 59.75%
	3	0	-1,350	0	0	0.00%



【傾向の説明及び備考欄】

医療費は、入院、外来ともに増加している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染を恐れた受診控え、基本的な感染対策としてのマスク着用の徹底・手洗いうがいの励行などの予防効果により医療費が減となったが、令和3年度は受診控えが少なくなったことから被保険者の高齢化、医療の高度化による医療費増の傾向が戻ったと考えられる。

<参考> 全国および東京都 1人当たり医療費 <国民健康保険中央会ホームページ 統計情報>

	全国	東京都	立川市
2年度 1人当り医療費 (円)	370,371	322,181	322,830
3年度 1人当り医療費 (円)	392,044	351,156	353,389

診療報酬明細書点検実施状況

(1) 過誤調整分

(診療報酬明細書点検調査 実施状況報告書)

区分 年度	被保険者資格関係の点検分		請求内容の点検分		合 計	
	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)
29	2,899	30,360	4,383	47,090	7,282	77,450
30	3,322	38,663	2,622	36,629	5,944	75,292
31	2,698	36,782	5,501	40,265	8,199	77,047
2	1,829	28,213	3,822	42,417	5,651	70,630
3	1,969	29,820	3,572	26,604	5,541	56,424

(2) 第三者納付金・返納金

(診療報酬明細書点検調査 実施状況報告書)

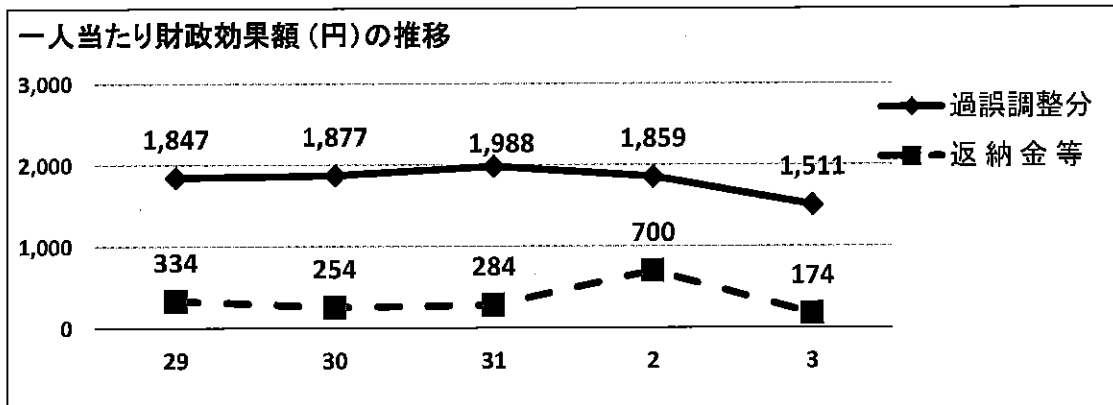
区分 年度	交通事故等		不当利得・不正利得		合 計	
	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)	件 数	金額 (千円)
29	0	0	356	13,988	356	13,988
30	0	0	376	10,173	376	10,173
31	0	0	619	11,019	619	11,019
2	0	0	268	26,584	268	26,584
3	0	0	126	6,514	126	6,514

※実績状況報告書の書式変更により、交通事故等には、不当利得・不正利得以外すべてのものを含む。

(3) 一人当たり財政効果額

(診療報酬明細書点検調査 実施状況報告書)

区分 年度	年間平均 被保険者数 ①	診療報酬保険者負担総額		一人当たり 保険者負担額 ② ÷ ① (円)	一人当たり財政効果額 (円)	
		枚 数	金額 ② (千円)		過誤調整分	返納金等
29	41,929	681,381	11,088,668	264,463	1,847	334
30	40,113	658,628	17,939,548	447,225	1,877	254
31	38,765	585,104	9,633,960	248,522	1,988	284
2	37,995	574,709	10,145,048	267,010	1,859	700
3	37,354	590,898	10,974,071	293,786	1,511	174



柔道整復等施術費支給申請書2次点検

(平成24年度より開始)

区分 年度	点検枚数
29	17,496
30	16,182
31	15,312
2	12,079
3	12,376

任意給付の状況

(1) 任意給付の推移 (出産育児一時金制度改正前)

年度	助産費	育児手当金	葬祭費
49	20,000	2,000	10,000
50	↓	↓	↓
51	40,000	↓	↓
52	↓	↓	↓
53	60,000	↓	20,000
54	↓	↓	↓
55	80,000	↓	↓
56	↓	↓	↓
57	100,000	↓	↓
58	↓	↓	30,000
59	↓	↓	↓
60	100,000	2,000	30,000
61	130,000	↓	↓
62	↓	↓	↓
63	↓	↓	↓
元	↓	↓	↓
2	↓	↓	↓
3	↓	↓	↓
4	240,000	↓	↓
5	↓	↓	50,000
6	↓	↓	↓

(2) 任意給付の推移 (制度改正後)

年度	出産育児一時金	葬祭費
7	300,000	50,000
8	↓	↓
9	↓	↓
10	↓	↓
11	↓	↓
12	↓	↓
13	↓	↓
14	↓	↓
15	320,000	↓
16	↓	↓
17	↓	↓
18	350,000 (10月~)	↓
19	↓	↓
20	380,000 (1月~)	↓
21	420,000 (10月~)	↓
22	↓	↓
23	↓	↓
24	↓	↓
25	↓	↓
26	↓	↓
27	↓	↓
28	↓	↓
29	↓	↓
30	↓	↓
31	↓	↓
2	↓	↓
3	↓	↓
4	420,000	50,000

☆平成6年10月の国保法改正により『助産費・育児手当金』が廃止され、『出産育児一時金』が創設。

☆平成21年1月より産科医療補償制度が開始。

制度に参加する医療機関での出産について、一時金が3万円上乘せされることとなった。

(3) 任意給付の支給状況

出産育児一時金		区分 年度	葬 祭 費	
件数 (出産)	金額 (出産)		件数 (葬祭)	金額 (葬祭)
142	58,180,229	29	201	10,050,000
152	63,579,388	30	224	11,200,000
136	56,931,265	31	209	10,450,000
123	51,279,830	2	212	10,600,000
88	36,900,980	3	208	10,400,000

